

震災がれき受け入れ86%が難色

放射性物質の拡散懸念

東日本大震災をめぐり共同通信が実施した全国自治体アンケートで、岩手、宮城両県のがれきの受け入れについて、回答した市区町村の33%が「現時点では困難」、53%が「まったく考えていない」とし、全体の86%が難色を示していることが3日分かった。11日で震災1年を迎える中、放射性物質が拡散するとの懸念がくすぶり、広域処理は進んでいない。2014年3月末までに処理を終える政府目標の達成は困難な情勢だ。

全国自治体アンケート

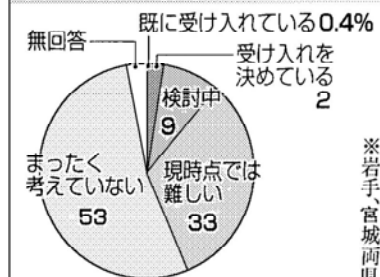
14年3月完了困難に

調査は2月、都道府県と市区町村の計1789自治体を対象に実施。がれき処理関連は、1742市区町村のうち1422市区町村（82%）が回答した結果を集計した。岩手、宮城両県のがれきと回答。34都道府県の12

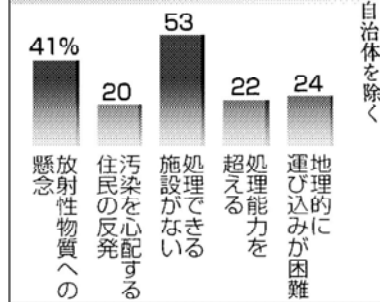


答を聞いたところ「処理できる施設がない」が53%で最多。「放射性物質への懸念」（41%）、「地理的に運び込みが困難」（24%

がれき受け入れに関する市区町村の対応



がれき受け入れの障害（複数回答）



環境省の集計によると、岩手、宮城両県で発生した

い。阪神大震災でも、可燃性ががれきの14%が兵庫県外で埋め立てられた。問題は、やはり放射性物質だ。環境省は、岩手、宮城両県のがれきを焼却して埋め立てた後の放射線量は年間0.01μSv以下で、健康への影響は無視できると強調する。しかし各地では反対運動が活発化し、「都合の悪い情報を隠している」との疑心暗鬼も広がっている。背景には、東京電力福島第1原発事故が起きるまで「安全神話」に加担してきた政府への不信感がある。

の116万7千トン（6%）にとどまっている。福島県のがれき推計量は20万8千トン、処理済みは9万5千トン（5%）で、すべて同県内で処理する。

風評被害含め総合対策を

岩手、宮城両県 するアンケートで、市区町村の86%が受け入れに消極

姿勢を示したことは、被災地の復興に重い課題を突きつけた。遠隔地や山間部などで搬入が困難な地域や、大量の廃棄物を処理する能力のない自治体は少なくない。一方で、震災から1年近くなのに、福島を含む被災3県のがれき処理が5%しか進んでいない現状は、決して放置できない。仮置き場は既に満杯で、火災の危険性も高まっている。

都道府県	既に入れている+受け入れを決めている	検討中	「現時点では困難」+「考えていない」	無回答
北海道	2	10	129	2
青森県	2	3	25	1
秋田県	0	12	6	0
山形県	4	2	22	1
福島県	0	3	35	0
茨城県	0	0	21	0
栃木県	0	8	22	1
群馬県	0	5	49	2
千葉県	1	3	42	1
東京都	23	6	22	5
神奈川県	0	3	25	1
新潟県	0	4	21	1
富山県	0	6	8	1
石川県	0	1	15	0
福井県	0	1	15	0
山梨県	0	1	25	0
長野県	0	1	60	1
岐阜県	0	1	36	1
静岡県	1	16	17	0
愛知県	0	0	49	2
三重県	0	6	17	0
滋賀県	0	0	16	0
京都府	0	2	20	0
大阪府	0	14	26	2
兵庫県	0	4	31	1
奈良県	0	1	29	0
和歌山県	0	1	21	2
鳥取県	0	0	16	0
島根県	0	1	14	0
岡山県	0	0	24	0
広島県	0	0	16	2
山口県	0	0	17	0
徳島県	0	1	16	2
香川県	0	0	16	0
愛媛県	0	0	19	1
高知県	0	1	25	0
福岡県	0	2	46	1
佐賀県	0	1	16	0
長崎県	0	2	16	1
熊本県	0	2	36	2
大宮	0	0	17	0
鹿児島県	0	1	22	0
沖縄県	0	0	29	0
計	33	127	1219	43

※各都道府県内の市区町村の回答をまとめた。宮城、岩手両県分は除外